

# タイにおけるアグロツーリズムに関する一考察

——チャンタブリ県の公的施設とチョンブリ県の民間施設を事例に——

細野 賢治・八島 雄士・トーヴォン ラッパイサン

## I. はじめに

わが国では、農産物流通におけるグローバル化の進展や農業における担い手の高齢化・後継者不足などを背景に食料自給率（カロリーベース）が40%を割り込んでおり、国民の食料安全保障という面から懸念する声は少なくない。政府は、食料自給率向上の取組強化をせまられているが、いくつかの大きな柱の一つとして、「都市農村交流」がクローズアップされている<sup>1)</sup>。

一方、タイでは1997年のアジア通貨危機により大きな影響を受けた農村経済を再建するために、タイ国政府が2000年にアグロツーリズムを柱とした農村自立支援政策を策定した。タイにおけるアグロツーリズムの定義は「農村のコミュニティ（習慣、生活）や農園（森林、ハーブ園、放牧地、飼育場も含む）、または農業に関する政府の公的機関（学院、研究所）で、農地の景観を楽しみ、農園見学や体験学習などさまざまな農業活動を通じ、環境保全などのモラルをもって新しい知識や経験を得ること」とされている<sup>2)</sup>。つまり、タイにおいては、①地域組織、②民間、③公的機関、の3タイプの運営主体によるアグロツーリズム組織が存在することを示唆している。

ところで、タイのアグロツーリズムに関する上述の定義のうち、地域組織によって運営されたものに関しては、中村貴子ほかによる研究成果がみられるが<sup>3)</sup>、その他の組織形態に関する研究成果はあまりみられない。とりわけ、公的機関や民間の観光農業施設の取組状況、およびこれらの連携体制を検討することは、わが国における「都市農村交流」を推進するという観点から、その体制を検討するために把握する必要性が高いと思われる。

そこで本論文は、農業国でもあり観光産業が重要な産業部門の一つとされているタイにおけるアグロツーリズムの現状と課題を検討することを目的とする。以下、第Ⅱ節ではタイにおけるアグロツーリズム政策の目的と内容を概観する。第Ⅲ節では、公的機関の研究施設としてチャンタブリ園芸研究センター（チャンタブリ県クルン郡）を、民間観光農園として

Nongnooch Tropical Botanical Garden (チョンブリ県パタヤ郡)をそれぞれ事例として、農業分野におけるツーリズムの導入状況、あるいは観光分野における農的要素の導入状況を把握する。第IV節では以上を総括し、タイにおけるアグロツーリズム政策の成果と課題を考察したい。

## II. タイにおけるアグロツーリズム政策の現状

### (1) アグロツーリズム政策の目的と組織体制

まず、タイにおけるアグロツーリズム政策の目的について検討してみよう。表1は、タイにおいて2007年11月に策定された第10次農業開発計画(2007年～2011年)における4つの主要戦略と16の戦略について示している。当計画の視点は「農民が十分かつ満足な生活ができることを支援する」ことである。主要戦略は、①農家及び農民グループの強化、②農産物の開発促進、③農業資源の管理の強化、④運営管理への効率性の向上、の4点である。このうち、アグロツーリズムに関する戦略は、第1の主要戦略「農家及び農民グループの強化」の第4戦略として、「アグロツーリズムやヘルスツーリズム等の促進により農業以外での収入源を確保する」として位置づけられている。

表1 第10次農業開発計画における4つの主要戦略と16の戦略

主要戦略	戦 略
1. 農家及び農民グループの強化	1.1 農業新理論を理解するために充足経済理論に従った知識の普及を推進する 1.2 農民が生計を立てるために適した分の土地を配分し、所有権を与える 1.3 職業の開発、農業グループを促進し、協同組合及びコミュニティ企業を開発する 1.4 アグロツーリズムやヘルスツーリズム等の促進により農業以外での収入源を確保する
2. 農産物の開発促進	2.1 生産費の削減を重点とした生産開発を行い、生産において効率性を高める 2.2 研究開発の促進 2.3 農産物及びその加工品への価値付け 2.4 マーケティング及びサプライ・チェーンシステムの管理 2.5 外国との農産物取引促進
3. 農業資源の管理の強化	3.1 農業に適した品質のよい土壌資源 3.2 コミュニティ及び地元の企業が参加し、干ばつ、洪水問題を解決し、良質の水を保護する、水源の管理 3.3 豊富な水産資源の保護及び適切な利用 3.4 農業資源の運営管理
4. 運営管理への効率性の向上	4.1 職務実行における能力促進開発 4.2 政府側の運営管理を透明化する 4.3 運営管理における権限を地方及びコミュニティに譲渡する。各地方の土地柄、任務、協力を重視し、戦略を立てることを支援する。

資料：日本貿易推進機構「タイの農業政策、農業の現状と周辺国を巡る動き」(平成19年度食品規制実態調査)。

なお、わが国の場合は、2005年3月に策定された食料・農業・農村基本計画において、「都市と農村の交流の促進」が農村の振興に関する4つの施策のうち第3施策「都市と農村の共生・対流と多様な主体の参画の促進」のなかに位置づけられている。具体的には「都市住民に農村で活動する機会や食と農への認識を深める契機を広く提供するとともにこれを通じた農村の振興を図るため、都市と農村の交流活動を促進する」とし、「農業・農村体験の提供等を通じて、観光立国の枠組みと連携したグリーン・ツーリズムの取組を推進する」こととしている。

タイのアグロツーリズムとわが国のグリーン・ツーリズムについて、その農政上の相違点は、わが国の場合、グリーン・ツーリズムの目的は「都市と農村との交流の促進」による都市住民に対する「食や農への認識」向上を通じて「農村の振興」を図ることにある。一方、タイのアグロツーリズムは、農家・農民グループの「農業以外での収入源を確保する」ための手段として位置づけられている。つまり、農業分野へのツーリズム導入の結果として、わが国は「農業自体の振興」を期待しているが、タイは「農外収入の確保」を期待しているところが大きな相違点である。

つぎに、タイにおけるアグロツーリズムの組織体制について検討してみよう。ピンスントンはかによると、アグロツーリズムは、タイ政府観光庁と農業・協同組合省が共同でその計画を推進し、農業・協同組合省内では農務局と農業普及局が所管している<sup>4)</sup>。タイ農村地域においてアグロツーリズム地域に選定されるメリットは、当該組織がアグロツーリズム活動を行うにあたって、国からの資金援助を受けることができることにある。アグロツーリズムの選定条件として、①グループ、コミュニティが協力したアグロツーリズム経営、②アグロツーリズムの観光地化の可能性、③特徴がある農業活動、④駐車場、事務所など住民の共同管理地の存在、⑤安全性の高い場所、⑥他の観光地に近い場所、の6つが挙げられている<sup>5)</sup>。これらのうち選定条件①をみると、アグロツーリズムに指定されるべき組織は、その運営主体が地域組織か公的機関によるものに限定されることになり、民間によるものは指定の対象外となっている<sup>6)</sup>。

## (2) アグロツーリズム政策の実施状況

表2は、農業・協同組合省における2007年および2008年の戦略別予算額について示している。2008年における同省全体の予算額は679億バーツである。アグロツーリズムは「戦略2 効率性や持続性のある経済へ発展するために競争力をつける戦略」のなかの第10施策に位置づけられている。同戦略の2008年予算額は218億バーツで省全体の約3割を占めるが、アグロツーリズムに対する同年予算額は2,040万バーツとなっており、優先順位はあまり高くないと思われる。

2008年におけるアグロツーリズム施策の実施状況であるが、タイの農業・協同組合省における戦略別実施状況のアグロツーリズムの項目には、「チャチェンサオ県カオヒンソン開発教育センター、ナラティワート県ピクントン開発教育センター、ラチャブリ県カオチャグン開発教育センター、観光開発プロジェクト（メーフェールアンチャイパッタナ植林プロジェクト）をエ

表2 農業・協同組合省の戦略別予算額

(百万パーツ、%)

実施項目	2007年	2008年
戦略1 貧困問題および農村開発、収入格差問題に関する戦略	5,540.5( 7.4)	5,942.8( 8.8)
戦略2 効率性や持続性のある経済へ発展するために競争力をつける戦略	30,323.5( 40.7)	21,843.6( 32.2)
2.1 農産物への付加価値創出	9,734.7( 13.1)	3,039.2( 4.5)
2.2 食品の安全性システムに基づいた農産物の生産及び加工の促進	6,048.5( 8.1)	4,061.1( 6.0)
2.3 協同組合や農民グループの販売する商品のパッケージの開発	8.6( 0.0)	6.0( 0.0)
2.4 研究開発	1,467.6( 2.0)	1,249.3( 1.8)
2.5 品種および生産資材	1,060.9( 1.4)	838.9( 1.2)
2.6 灌漑用水および水源の管理	9,500.4( 12.8)	10,079.2( 14.8)
2.7 生産用の土壌の再開発	817.2( 1.1)	1,068.2( 1.6)
2.8 競争力をつけ、効率を上げるためのメカニズム構築の支援	123.6( 0.2)	113.4( 0.2)
2.9 地方の管理と運営の向上	—	1,127.9( 1.7)
2.10 アグロツーリズム	17.8( 0.0)	20.4( 0.0)
2.11 農業外交と国際経済	214.3( 0.3)	240.0( 0.4)
2.12 その他	1,330.1( 1.8)	—
戦略3 天然資源や環境の保護、生物の多様性や社会への有効利用に関する戦略	19,760.6( 26.5)	21,143.2( 31.1)
3つの戦略計	55,624.7( 74.7)	48,929.8( 72.1)
農業・協同組合省内および国営企業のその他の基本固定費	18,887.4( 25.3)	18,979.8( 27.9)
合計	74,512.1(100.0)	67,909.4(100.0)

資料：表1に同じ。

コツーリズムにおいて農民や学生、一般の人々にアグロツーリズムの知識を普及する機関とする<sup>7)</sup>という内容のみが紹介されている。

このように、タイにおけるアグロツーリズム施策は、前述の「アグロツーリズム組織を選定し、それらに対して国が支援を施す」ことのみがクローズアップされ、日本のように行政が都市農村交流に関する啓発活動を積極的に推進したり、農業とツーリズムを効果的に融合させるための組織連携を模索したりといった状況はあまり見えてこない。また、この施策は対象地域に対するスポット的な資金援助であるため、後述するように国から一度支援を受けてアグロツーリズムに関する取組を開始した組織が持続的にその取組を発展させることが可能かどうかは、多少の疑問が残る。

### Ⅲ. 実践事例からみるアグロツーリズムの実態

#### (1) 事例の位置づけ

「はじめに」でも述べたように、本論文はタイにおけるアグロツーリズムの成果と課題を考察することを目的として、政策的にアグロツーリズムに含まれる公的機関による取組と、アグロ

ツーリズムには含まれない民間による取組について、それぞれの事例を検討することが主題である。そこで、公的機関による取組の事例として、チャントブリ園芸研究センター（チャントブリ県クルン群）のアグロツーリズム業務を、民間による取組の事例として、Nongnooch Tropical Botanical Garden（チョンブリ県パタヤ群）の運営状況をそれぞれ検討したい（図1にそれぞれのタイにおける地図上の位置を示した）。各事例の位置づけについては、以下の通りである。

まず、公的機関による事例としてのチャントブリ園芸研究センターであるが、当組織はチャントブリ県政府農業部の試験研究機関として存在している。チャントブリ県は、タイ東部地域のタイランド湾に面した海岸線に位置し、モンスーンの影響などから果樹農業に適した気候条件にあるため、国内有数の果樹園芸地帯を形成している。チャントブリ県における熱帯果樹主要3品目の収穫量全国シェア（2002年、重量ベース）は、ドリアンが53.5%、ランブータンが

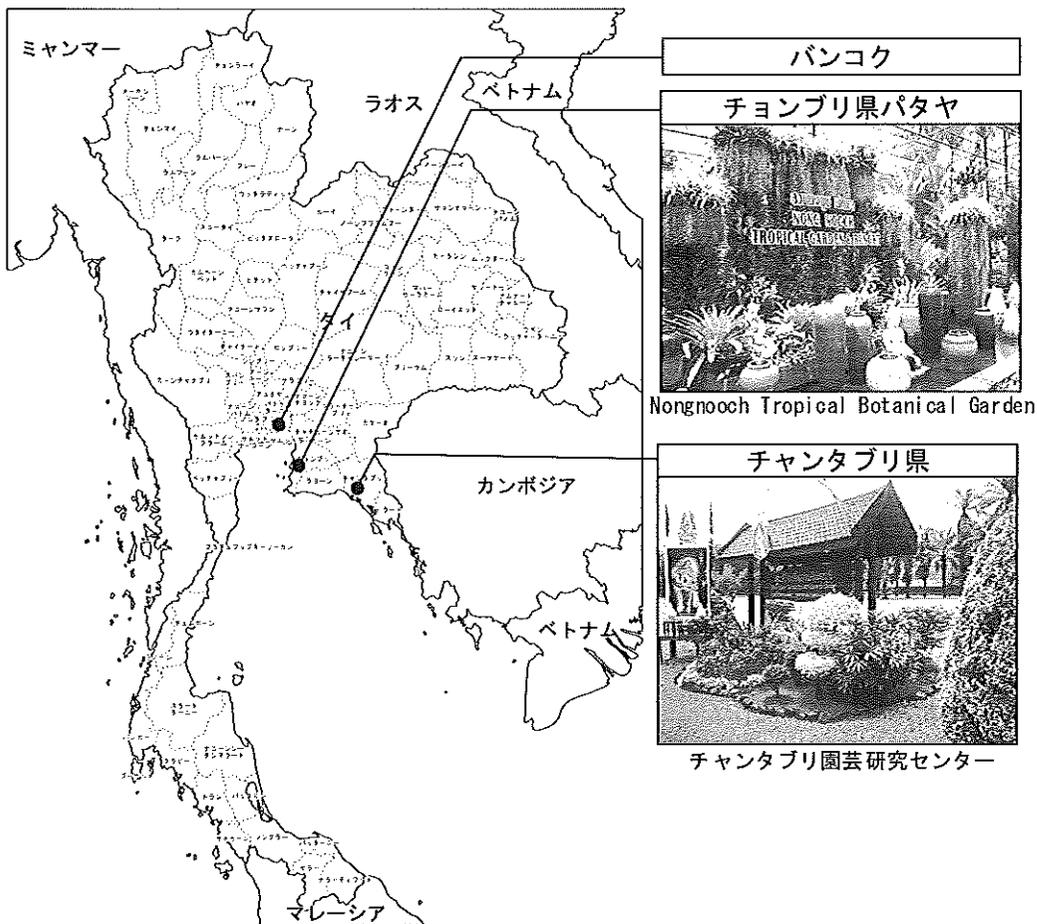


図1 調査対象地（チャントブリ県・チョンブリ県パタヤ）の位置

49.4%、マンゴスチンが52.6%であり、当県はタイの三大熱帯果実の大産地であるといえる。このため、当センターではこれら三大熱帯果樹をはじめ、多品目にわたる熱帯果樹の品種開発・改良を担当しており、全国的に注目される試験研究機関の一つであるといえる。また、2000年にタイ政府がアグロツーリズムを含んだ農村自立支援政策を策定したが、2001年度予算にチャンタブリ園芸研究センターに対するアグロツーリズム関連費用が計上されており、タイ政府としても政策策定当初から当センターにおけるアグロツーリズム導入を検討していたということがわかる。

つぎに、民間による農的要素を取り入れたツーリズムの取組事例として、Nongnooch Tropical Botanical Gardenを検討する。当ガーデンはチョンブリ県パタヤ郡に位置する観葉植物・花き・ガーデニング等を中心とする民間観光農園である。チョンブリ県パタヤは、バンコクの東部に位置する国内有数のビーチ・リゾート地である。バンコク中心部から自動車かバスで1時間半、鉄道もバンコク中心駅（フアランポン）からタイ国鉄が運行されており、表3に示すとおり年間観光客数はバンコクについて国内2位である。そのなかでも本論文で検討するNongnooch Tropical Botanical Gardenは、タイ政府観光庁主催で2006年から毎年選定されているツーリズム・アワードにおいて、第1回（2006年）、第2回（2007年）に最優秀賞を授与されている。

表3 タイにおける都市別年間観光客数（上位9都市・2003年）  
（千人）

順位	都市名	観光客数
1	バンコク	9,743.3
2	パタヤ（チョンブリ県）	3,610.8
3	プーケット	3,509.0
4	チェンマイ	2,371.7
5	ハジャイ（ソクラー県）	1,550.3
6	カンチャナブリ	869.9
7	サムイ（スラタニー県）	724.2
8	ナーコン・ラーチャシーマー	668.2
9	スンガイ・コーロク（ナラーティワート県）	421.1

資料：Statifical Report 2003, Tourism Authority of Thailand.

## (2) 公的機関によるアグロツーリズムの取組 —チャンタブリ園芸研究センター—

表4は、チャンタブリ園芸研究センターにおけるアグロツーリズムの概要について示している。当センターは前述のとおり、チャンタブリ県の基幹的作物である熱帯果樹作物を中心に品種開発および改良を主目的とした公設の農業試験研究機関である。総面積は33.0haである。

2000年のタイ政府によるアグロツーリズム支援施策の開始に伴い、当センターには2001年に施設整備や組織体制の整備に関する700万バーツの予算が国から与えられた。当センターはこの予算をもとに、アグロツーリズム関連施設として、ツーリズム用園内道および展望設備の設

置、アグロツーリズム研修棟の建築、園内における景観の改良などを行った。

当センターにおけるアグロツーリズムのコンセプトは、①（果樹と中心とした）農作物に関する教育素材の提供、②ゲストにリラックスと感動を与える、③果樹作物の研究促進（先進地としての視察受け入れ）、の大きく3点である。このコンセプトは、当センターに対して国の補助が決定された際に、チャントプブリ県に所在する園芸研究センターとしてどのようなサービスを観光客に提供できるかということを検討した結果であるという。

表4 チャントプブリ園芸研究センターにおけるアグロツーリズムの概要

項目	内 容			
設立経緯	2001年：アグロツーリズムの予算（700万バーツ）が国から下りる 2002年：アグロツーリズム業務を開始			
アグロツーリズムのコンセプト	①食用植物に関する教育素材の提供 ②ゲストにリラックスと感動を与える ③果樹作物の研究促進（先進地として視察受け入れ）			
アグロツーリズム施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アグロツーリズム空間（7.2ha）</li> <li>・アグロツーリズム用の園内道（1 km）と展望設備</li> <li>・アグロツーリズム棟（研修、食事、お土産、リラックス）</li> <li>・コテージ（6棟）</li> </ul>			
利用料金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園内散策・研修＝無料</li> <li>・コテージ＝1棟当たり1泊600バーツ（4人まで宿泊可）</li> <li>・会議室利用＝有料</li> </ul>			
利用者数の推移（人）		タイ人	外国人	利用者の内訳
	2002年	6,459	45	■他県の試験場職員・行政官：60%
	2003年	49,373	150	■大学生・中高生等：30%
	2004年	…	…	■その他：10%
	2005年	33,248	…	

資料：チャントプブリ園芸研究センターに対するヒアリング調査をもとに筆者が作成。

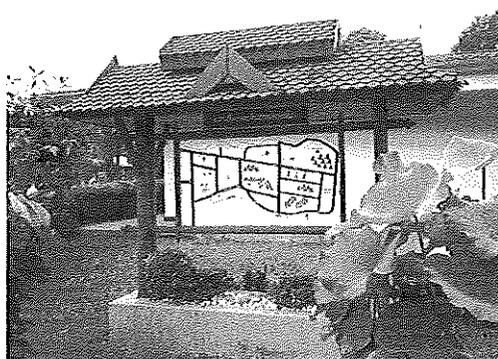
注：利用者数の「…」は不明を示す。

アグロツーリズム関連施設については、①アグロツーリズム空間（7.2ha）、②アグロツーリズム用園内道（総延長1 km）および展望設備、③アグロツーリズム研修棟、④宿泊用コテージ（6棟）である。このうち、前三者は2000年に受けた前述の700万バーツの予算で整備された。そして、宿泊用コテージについては政府職員用に既に建設されていたものを流用している。図2は、当センターにおけるアグロツーリズム施設のイメージを示している。

当施設の利用料金であるが、園内散策および研修目的での使用の場合、基本的に無料となっている。これは、当施設が公的機関によるものであることと、コンセプトが教育や果樹作物の研究促進といったように公共性が高いものであることに起因している。また、コテージの利用料金は、1棟当たり1泊600バーツ（食事なし）であり、1棟当たり最大4人まで宿泊が可能となっている。そして、アグロツーリズム研修棟の会議室を研修以外の目的で使用する場合は、別途、料金が発生する。アグロツーリズム関連の年間売上額は、コテージの宿泊料と会議室使



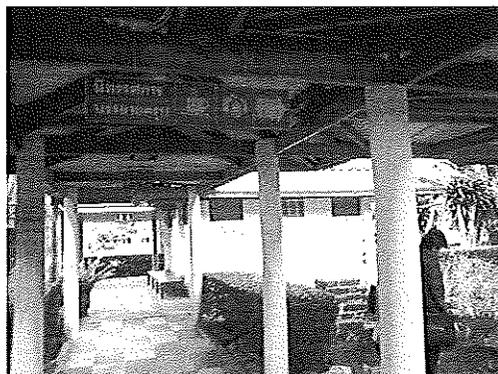
整備された国内道（1km）



アグロツーリズム・マップ



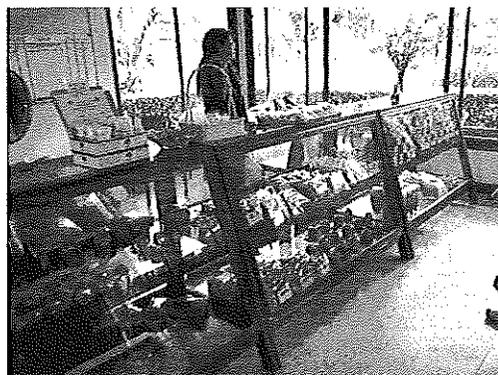
宿泊用のコテージ



アグロツーリズム棟



ツーリズム用に整備された景観



お土産売り場

図2 チャンタブリ園芸研究センターのアグロツーリズム

用料および売店の売上をあわせて、2万～3万バーツほどである。これらのうち、コテージの宿泊費と会議室使用料は経常費にあてられるが、売店での売上については、その全てが後述する地域組織へ精算される。

前傾表4から、2002年のアグロツーリズム業務開始以降における、利用者数の推移についてみてみよう。2002年はタイ人が6,459人、外国人が45人となっている。しかし、2003年のタイ人

利用者数は49,373人と前年度の7.6倍にまで増加している。その理由としては、アグロツーリズム導入当初は、国主導による導入であったため認知度が低く、利用者はほとんどいなかったが、2003年にタイ政府農業・協同組合省とチャントプブリ県政府の共催によるアグロツーリズムの展覧会が当地で開催され、大会関係者や見学者等が多く当施設を利用したために利用者数が増加したようである。2004年は当センターとして利用者数を把握していないが、2005年のタイ人利用者数が33,248人であり、センター職員によると、この数値とほぼ同等の利用が2004年にもあったようである。現在でも、1か月あたり1,500人～2,000人ほどの利用者がいるという。2003年の展覧会開催で全国的に当センターのアグロツーリズム施設が認知されたため、最近ではこのようにコンスタントに利用者が存在するようである。利用者の内訳は、その60%が他県の試験研究機関の職員や行政官であり、ついで30%が大学生・中高生等の教育目的による利用となっている。熱帯果樹農業の先進地であるチャントプブリ県において、当センターが果樹作物の試験研究機関としての役割を担っていることから、他県の農業・農政関係者が先進地視察目的で利用するケースが多くなっている。

表5は、当センターにおけるアグロツーリズムの組織体制について示している。当センターにおけるアグロツーリズム業務は、①研修の際の講義、②園内散策の際のガイド、③宿泊の予約受付および会計等フロント業務、④会議室使用の管理・利用料金の徴収、⑤ミーティングやパーティの際の食事提供、である。当センターでは、これまで農業に関する試験研究を行っていた職員がこのようなアグロツーリズム業務に兼任であたっている。アグロツーリズム兼任職員は、アグロツーリズム業務長（研究と兼任）が1人、そして各業務について10人が分担して兼任しており、あわせて11人である。このなかには、本来、職員用の食事を作っており、兼任でアグロツーリズム用の食事を作っている料理人（正職員）1人も含まれている。

当該業務の外部委託・雇用労働状況であるが、アグロツーリズム研修棟にある売店で販売するお土産品の調達については、センターが位置するクルン郡内の地域組織（2グループ）に製造も含めて依頼している。販売品目は、当地の名産品にもなっている熱帯果実のチップスや乾燥果実、そのほかに民芸品等も販売している。これらの売上は、前述のように手数料を徴収せずに100%が地域組織に精算されている。これは、アグロツーリズムの政策目的が「農村における農業以外での収入源を確保する」ことにあるためであり、売店の人件費を当センターが負担していることや、アグロツーリズム研修棟での地場産品販売による宣伝効果などは、農村振興・農外収入確保に向けての公的機関による間接的支援であると考えられている。

また、コテージのハウスキーピングは、地元の農村地帯のなかから2人を採用している。月給2,000バーツであり、宿泊者がいない場合でも給料は支払われる。この業務は、ハウスキーピング作業の合間や宿泊者がいない日などに自宅で家事を行ってもよいという労働契約になっており、採用者は自宅での家事や農業労働と兼業できるというメリットがある。アグロツーリズム担当者はこのような労働契約について、年間2人のわずかな採用であるが、このことで農村

表5 チャンタブリ園芸研究センターにおけるアグロツーリズムの組織体制

項目	内容
当センターの アグロツーリ ズム業務	①研修の際の講義 ②園内散策の際のガイド ③宿泊の予約受付・会計 ④会議室使用の管理・利用料の徴収 ⑤ミーティングやパーティの際の食事提供 *当センターの専属スタッフのうち、アグロツーリズム業務を兼任する職員11人が分担して上述の業務にあっている。
外部委託・雇 用労働	①お土産品（農産加工品、民芸品等）の調達 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 近隣の地域組織（2グループ）に商品調達（製造も含めて）を委託。</li> <li>■ 手数料は無料（売上の全ては地域組織へ精算される）</li> </ul> ②コテージのハウスキーピング <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ハウスキーパー2人（1年契約）</li> <li>■ 月給2,000バーツ。宿泊者がいない場合でも給料は支払われる。</li> </ul>

資料：表4に同じ。

における労働需要の供給に少しでも貢献できればと述べている。

なお、当センターが国から支援を受けたのは2001年に700万バーツが交付された1回だけである。その後のアグロツーリズム活動に伴う費用（施設・設備の拡充、人件費など）については、当センターの経常費から捻出しているようである。このため、アグロツーリズムに関する大規模な施設・設備の更新は、国に新たな支援をスポット的に要請するか、長期にわたる計画に基づいて資金を積み立て、しかるべき時期に更新を行うなどの方法を探らざるを得ない。このため、当センターのアグロツーリズムに関する取組が持続的に発展するかどうかは、多少の疑問が残る。

### (3) 民間の農的要素を取り入れたツーリズム —Nongnooch Tropical Botanical Garden—

表6は、Nongnoochグループにおける設立経緯や施設概要について示している。当グループのビジネスは、創設者であるタイ人映画監督Pisit Tansacha氏が1954年にチョンブリ県パタヤの郊外に存在した果樹園（240ha）を投資目的で購入したことに始まる。当初は、農業労働を雇用して果実生産を行っていたが、気候条件等から生産性・収益性に問題があり、ほとんど利益が上がらないまま20年以上所有し続けていた。しかし、タイにおける経済状況の変化に伴い、資産維持におけるメンテナンス等に対する固定費用が発生するだけでなく、資産所有リスクの拡大が懸念されるようになってきた。そこで資産の有効利用によるリスク回避の必要性を強く感じていたPisit氏の妻Nongnooch Tansacha氏は、当地においてリゾートとガーデンを融合させたビジネスを起こすことを発案した。そして、1980年に発案者である創設者の妻の名前を冠した会社「Nongnooch Tropical Botanical Garden」が資本金50万バーツにより設立された。

表6 Nongnoochグループの概要

項目	内容
設立経緯	1954年：果樹園（240ha）を購入、果実生産を開始 1980年：リゾートとガーデンを融合させたビジネスを開始 （創設者はタイの映画監督Pisit Tansacha氏）
施設・サービスの概要	<p>■観光施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トロピカルガーデン（20種類）</li> <li>・ミニ動物園</li> <li>・レストラン（タイ料理バイキング）</li> <li>・ホテル（Nongnooch Tropical Garden &amp; Resort）</li> <li>・シアターと象広場</li> <li>・お土産コーナー</li> </ul> <p>■エンターテインメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シアターでのショー（タイの伝統文化）</li> <li>・象のパフォーマンス（ショー、象に乗って園内散策）</li> </ul> <p>・入場料：大人400バーツ</p>
グループ法人	<p>■Nongnooch Tropical Botanical Garden                  1980年設立：観光事業（ガーデン、ショー、レストラン、宿泊）</p> <p>■Nongnooch Landscape Garden Design                  1998年設立：観葉植物の生産・販売</p>

資料：Nongnooch Tropical Botanical Gardenに対するヒアリング調査をもとに筆者が作成。

当ガーデンにおける施設およびサービスの概要であるが、主な観光施設としては、①20種類のトロピカル・ガーデン、②ミニ動物園、③レストラン（タイ料理のバイキングほか）、④ホテル（Nongnooch Tropical Garden & Resort：リゾート・ホテル、コテージ）、⑤シアターと象広場、⑥お土産コーナー、が設置されている。また、エンターテインメントの中心は、①シアターで行われるタイの伝統文化を表現したショー（タイ民族舞踊、ムエタイ、タイ民芸太鼓、タイ古式武術など）、②象によるパフォーマンス、③象に乗って園内散策、などである。これらのコンテンツは、創設者で映画監督であるPisit Tansacha氏が企画した<sup>9)</sup>。

1日当たりの来客数は公式発表で約2,000人であり、平均すると7割が外国人で3割がタイ人である。外国人観光客の渡航元国について来客数多い順にみると、中国、韓国、ロシア、インド、ベトナム、マレーシア、シンガポールとなっている。当ガーデンのプロモーション方法は、主にバンコク都内の旅行会社約1,000社と契約を行い、主にツアーに組み込んでもらうという方法で顧客獲得を実現している。このため、当ガーデンは団体客が多い。

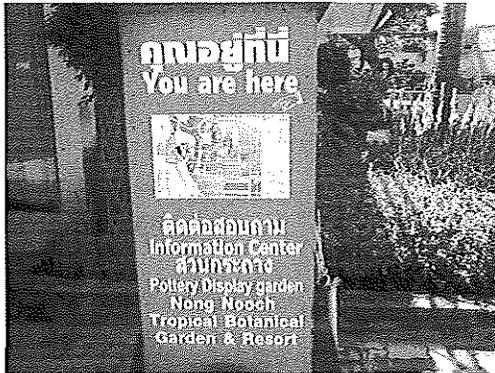
また、当ガーデンへの観光客の増加とともに、ガーデンに植栽されている観葉植物や花きなどに対する品質の高さも評判となり、当ガーデンの観光用に生産していた植物を販売用として出荷するようになった。そこで、1998年に観葉植物・花き等の生産・販売部門を独立させ、「Nongnooch Landscape Garden Design」という会社を設立した。現在では、タイ全土のホテルやゴルフ場などへ観賞用植物を販売している。



ガーデンの正面



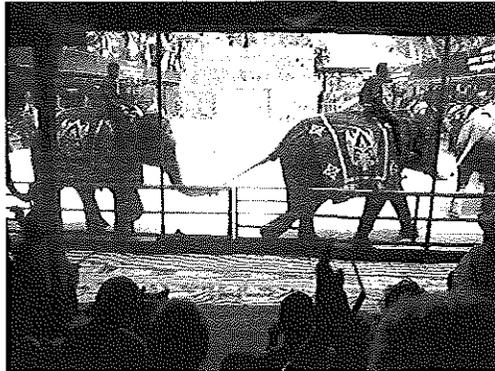
ガーデンの内部



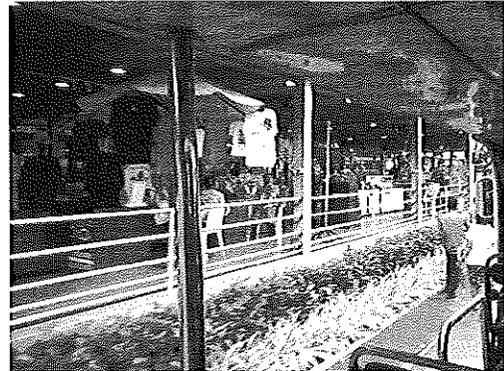
園内マップ



観葉植物の生産



象のショウ



売店

図3 Nongnooch Tropical Botanical Gardenのイメージ

なお、20種類のトロピカル・ガーデンについては、Nongnooch Landscape Garden Designに雇用された農業施術者5人がそれぞれ複数のガーデンについてデザインを担当している。これらの技術者は、外国人3人（スウェーデン、オーストラリア、アメリカ）とタイ人2人（カセトサート大学卒、メーチャョー大学卒）となっており、それぞれ高い技術を持つエリートであるという。

表7は、Nongnooch Tropical Botanical Gardenの組織体制と雇用状況について示している。当ガーデンの執行体制は社長（Kampon Tansacha氏、創設者子息）以下、10人の総合管理者と20人の部門管理者によって構成されている。部門別組織体制であるが、当ガーデンはフード&ビバレッジ、セル&マーケティングをはじめ13の部門が設置され、総従業員数は約1,300人となっている。例えば、前述の1,000社にもものぼる旅行会社との契約やそれに伴う交渉などは、セル&マーケティング部門が担当している。当該部門は、仕事内容について従業員から「最もやりがいがある」と評されており、とりわけ優秀な人材が配置されているという。

表7 Nongnooch Tropical Botanical Gardenの組織体制

項目		内 容			
		人数(人)	備 考		
組 織 体 制	執行部	社長	1	オーナー子息	
		総合管理者	10		
		部門管理者	20		
	部 門 別 組 織 体 制	①	①フード&ビバレッジ	300	レストラン、カフェ
		②	②セル&マーケティング	80	企画、渉外、広報
		③	③財務	50	
		④	④経理	80	
		⑤	⑤人事	50	
		⑥	⑥エンターテインメント	160	ショーの出演者、演出、舞台設営等
		⑦	⑦ガーデン管理	300	植樹、施肥、灌水、剪定、防除等
		⑧	⑧購買・販売	30	
		⑨	⑨ホテル&リゾート	50	宿泊施設の管理、予約受付、フロント業務
		⑩	⑩施設メンテナンス	30	上下水道設備
	⑪	⑪エンジニア	80	機械・建物の建築	
	⑫	⑫ビジネス・ディベロップ	80	グッズ開発	
	⑬	⑬ワゴン販売	50	屋台にて飲食物販売	
総従業員数約1,300人					
雇 用 条 件	■最低5,500バーツ/月（全員1年契約の月給制）				
	■社員寮、食事（1日3食）は無料				
	■従業員子息の保育施設を設置（保育費1日200バーツ）				
	■従業員向けの無料送迎バスあり（バンコク・スクンビットから出発）				

資料：表6に同じ。

雇用状況であるが、当ガーデンはエンターテインメントを担う人材を含め、全従業員が全て正職員（1年契約の月給制）である。雇用条件は、まず給与水準が最低で月額5,500バーツからスタートする。そして、1か月から4か月の研修を受けた後、正職員として正式配属がなされ、その後は能力に応じて毎年給料が更改される。異動についても基本的に従業員本人の希望が優先され、当人の能力との兼ね合いをみながら執行部が判断し、契約更改時に配属先も決定される。また、社員寮の家賃と食費（1日3食）は無料であり、従業員子女用に保育施設も設置され、1日200バーツで利用できる。さらに、従業員向けの無料送迎バスがあり、バンコクのスク

ンビット通りから出発している。従業員募集のための媒体は、主にラジオCMや雑誌の広告を利用しており、テレビCMは利用していない。

当ガーデンにおけるその他の取組であるが、近年は環境に配慮した取組を充実させつつある。例えば、社員食堂用の野菜・果物は、全てガーデン内で生産・供給している。また、レストランから出る調理済食用油について、園内に廃油の精製施設を建設し、園内自動車15台の燃料として使用している。さらに、下水の浄化施設も園内に建設し、浄化水を灌水用として利用している。そして、象のフンの有効利用を目的として、バクテリアを活用した発電施設も建設しており、園内で使用する電気の一部を供給している。

#### IV. タイにおけるアグロツーリズムの成果と課題

これまで、タイにおけるアグロツーリズム政策を概観し、公的機関が取り組むアグロツーリズムの事例と、民間の農的要素を取り入れたツーリズムの事例について、それぞれの取組状況を検討してきた。

タイにおけるアグロツーリズム政策は、政府によるアグロツーリズム地域の選定と、それらに対するスポット的な資金援助が柱となっている。その目的は、農外収入源の確保による農村経済の活性化であり、農業と観光産業を融合させ、都市住民や外国人観光客を農村地域に引き込むことによる経済効果を期待しているといえる。

アグロツーリズムの運営主体としては、タイ政府の定義に照らすと、①地域組織、②民間、③公的機関、の3形態が成立することになるが、実際に支援策の対象としては、地域組織と公的機関に限定されていることが確認された。このうち、中村貴子やピンスントンなどが検討した地域組織によるアグロツーリズムは、スポット的な国からの資金援助とはいえ、このことが起爆剤となって地域組織が血縁から地縁へとその形成原理を拡大させ、農村地域における内発的発展が期待できる体制に変化していることが報告されており<sup>9)</sup>、現状のアグロツーリズム施策でも農村振興における一定の成果を残しているといえる。

また、本論文において取り上げた公的機関によるアグロツーリズムにおいても、一部ではあるが農村振興に寄与している。例えば、チャンタブリ園芸研究センターの場合、年間3万人の利用者がアグロツーリズム研修棟の売店において周辺地域で製造された農産加工品や民芸品などを購入することで、農村地域に一定の経済効果をもたらしている。また、アグロツーリズムという新規業務を開始することで、ほんの一部ではあるが農村地域において労働需要の供給源の一端を担っているとも考えられる。

しかしながら、当センターにおいてアグロツーリズムを導入したことによる最大の効果は、他県の試験研究機関の職員や行政官が当地で農業研修を受けることによって、高度な農業技術情報の普及機会を拡大させたことと、周辺地域の大学生・中高生が体験型教育を受けることによる教育効果の拡大にあるといえる。そういう点で、当センターがアグロツーリズムを導入し

たことの意義は大きいですが、タイ政府が想定したアグロツーリズム導入による「農業以外での収入源の確保」が実現できているかといえば、そのような評価は困難である。

一方、本論文ではタイ政府がアグロツーリズム政策の対象としていない民間による農的要素を取り入れたツーリズムの事例として、Nongnooch Tropical Botanical Gardenの取組を検討した。当ガーデンにおける取組の特徴は次のとおりである。すなわち、①明確なコンセプトの設定、②そのコンセプトに則りながら、観光客に魅力を感じさせる多彩なコンテンツの整備、③徹底したプロモーションの実施、④従業員満足度を考慮した労働環境の整備、⑤環境に配慮した取組の推進、である。

当ガーデンが業務を開始した際のコンセプトは、創設者の妻が提案した「ガーデンとリゾートの融合」であった。そして、それに基づくコンテンツは映画監督である創設者が企画したが、映画の演出で培った発想と方法論を活用し、観光客に「観せる」という要素を十分考慮したコンテンツの企画・設計を実現している。また、バンコク都内の1,000社にのぼる旅行会社との契約を締結し、特に海外からの旅行者が多い当地において来客数を維持するために、セル&マーケティング部門に80人の優秀な人材を配置し、旅行会社の多彩な要求にも対応できる体制を構築している。そして、従業員満足度の点では、不安定雇用を全く採用せず、給与水準を近隣より高めに設定するだけでなく、福利厚生にも十分な配慮を行っている。このことは、従業員の満足度を高めるだけでなく、自己が所属する組織に誇りを持って仕事にあたるという効果も生まれ、企業方針を全従業員が高い水準で共有することが可能になる。また、全従業員の士気が高まることでサービスの質向上をも実現している。そして、環境に配慮した取組は、企業のイメージアップにつながり、リピーターの拡大を期待できる。

Nongnooch Tropical Botanical Gardenは、公式発表で1日2,000人の来客があるという。これは1年間に換算すると70万人を超える。また、当ガーデンはこのような取組が評価され、タイ政府観光庁が主催するツーリズム・アワードにおいて2年連続で最優秀賞を受賞した。しかし、現在のタイにおけるアグロツーリズム政策においては、当ガーデンはその範疇からは外れているため、このような優良事例が行っているツーリズム運営に関する情報を他のアグロツーリズム組織が共有する機会は少ないと言わざるを得ない。

以上の総括をもとに、タイにおいてアグロツーリズム政策を進めるための今後の課題を検討したい。

タイのアグロツーリズムは、前述のような農村地域における内発的発展を生み出すきっかけを作っていることは事実である。しかしながら、スポット的な資金援助のみがクローズアップされた施策内容や、農業・協同組合省において当該施策の重要度があまり高くないという状況など、政策的な脆弱性が存在することは否めない。今後は、スポット的な資金援助だけではなく、とりわけ政策面でのソフトの部分の充実が期待される。すなわち、アグロツーリズム推進による食や農に関する啓発効果をねらったプロモーション活動、都市と農村との交流拠点の構

築に向けた方法論の確立と情報共有など、ソフト面での取組を充実させることにより、結果的に農村に人が集まって活性化につながるような仕組みを構築する必要がある。

また、チャンタブリ園芸研究センターの導入事例をみると、公的機関によるアグロツーリズムはプロトタイプ的な導入であり、普及の途上であると言える。そのため、当政策がめざすコンセプトの大きさに対して予算のつき方がスポット的なため、導入されたアグロツーリズムの持続的な発展を困難にしている。また、アグロツーリズム業務を行っている正職員は全て本来業務と兼任であるなど、公的機関における推進体制の脆弱性がみられる。このことは、専門的な計画立案を困難にし、アグロツーリズム・コンテンツの開発や更新、プロモーション活動が不十分となり、顧客層が行政関係など固定的であるなど、タイ政府がめざすアグロツーリズム本来の政策目的である農村における「農業以外の収入源確保」の実現には至っていない。

このような状況を打開し、アグロツーリズムの取組を効果的・効率的に推進するためには、Nongnooch Tropical Botanical Gardenのような民間の農的要素を取り入れたツーリズムの優良事例をアグロツーリズム政策と結びつける必要がある。そして、このような民間の優良事例と連携し、運営手法やプロモーション等に関する情報の共有によってアグロツーリズムの運営手法を確立することで、地域組織や公的機関が進めているアグロツーリズムの運営面での質向上をめざすことが肝要である。

#### 【付記】

本論文は、北九州市の平成20年度学術・研究振興事業調査研究助成金「アジアにおけるグリーンツーリズム政策と農を活かした観光施設の現状と課題 —中国・タイを中心として—」（研究代表者：細野賢治）を活用して行った研究調査に基づいて作成した。本論文を作成するに当たっては、日本貿易振興機構バンコクセンター田雑征治氏、タイ政府チャンタブリ県元副知事ヴォン・ラッパイサン氏を始め、われわれの調査に対して快く応じて下さったチャンタブリ園芸研究センター、およびNongnooch Tropical Botanical Gardenなど、多数の方々から多大なるご支援・ご協力を賜った。そして、調査に同行していただいた福岡市住宅都市局公園管理課長大森哲朗氏からは、地方自治体における公共施設管理行政の立場から大変貴重なアドバイスを頂いた。ここに記して多大なる謝意を表したい。

#### 【注】

- 1) 食料・農業・農村基本法（平成11年7月16日法律第106号）には、「国は、国民の農業及び農村に対する理解と関心を深めるとともに、健康的でゆとりのある生活に資するため、都市と農村との間の交流の促進、市民農園の整備の推進その他必要な施策を講ずるものとする（第36条第1項）」と定められている。
- 2) 参考文献[1]、p.171。
- 3) 中村貴子ほかは、地域組織により運営されているアグロツーリズムについて、ナコンパトム県プッタモントン郡の事例とアントン県ポートン郡の事例を検証し、これらの組織がその形成原理を血縁から地縁に

拡大させ、農村経済の第二次産業化による内発的発展に成功した農村起業グループであるとしている。そして、これらはアグロツーリズムという範疇で組織化されたものであることから、第三次産業化による内発的発展という潜在能力を持っており、このことが、地縁原理による新しい農村サービス業を組織化する役割を担っていると指摘している。参考文献[1]、p.188。

- 4) 参考文献[2]、p.155。
- 5) 参考文献[2]、p.157。
- 6) 本論文で取り上げているNongnooch Tropical Gardenは私企業であるため、選定条件①の「グループ、コミュニティが協力した」経営には当てはまらないが、それ以外の全てにおいて条件を満たしていると考えられる。
- 7) 参考文献[4]、p.27。
- 8) 創設者Pisit Tansacha氏は他界し、現在は創設者の子息であるKampon Tansacha氏が社長としてコンテナツの企画を引き継いでいる。
- 9) 注3)に同じ。

#### [参考文献]

- [1] 中村貴子、ムティター・ピンスントン、中西宏彰「タイのアグロツーリズムと地域経営」宮崎猛編著『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム』、昭和堂、2006年。
- [2] ムティター・ピンスントン、中西宏彰、中村貴子「タイのアグロツーリズムに関する支援制度」『農業と経済』71巻8号、2005年。
- [3] ムティター・ピンスントン、宮崎猛、中西宏彰「アグロツーリズム組織の形成原理—屋敷地共住集団を母体とするタイ農村の開発組織—」、地域農林経済学会『農林業問題研究』42巻1号、2006年。
- [4] 日本貿易推進機構 輸出促進・農水産部「タイの農業政策、農業の現状と周辺国を巡る動き」『平成19年度 食品規制実態調査』、2008年。
- [5] 細野賢治「タイにおける熱帯果実を取り巻く環境変化と産地の動向 —チャンタブリ県の熱帯果樹産地を中心に—」、九州共立大学経済学部『九州共立大学経済学部紀要』107号、2007年。